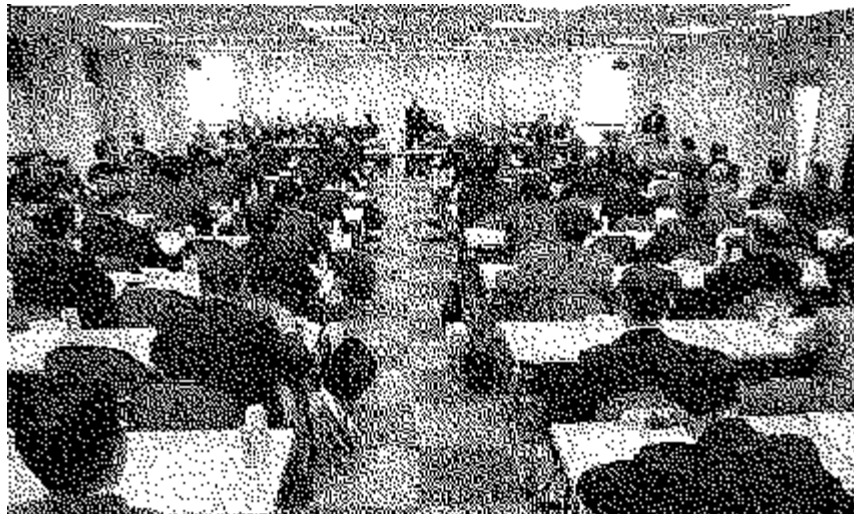


全国理事会・臨時総会開く

政治連盟通常評議員会・国民年金基金代議員会も同時開催

厳しい環境の中、重要議案を審議する全国からの出席者



提案型技術営業への 条件整備も引き続き推進

全日電工連は2月26日我、全国理事会並びに第65回臨時総会、第29回政治連盟通常評議員会、第23回国民年金基金代議員会を東京・芝の全日電工連会館で開催した。全日電工連では生涯顧客確保及びストック需要の掘り起こしに向けて提案型技術営業への取り組みを進めており、今後引き続き諸対策と事業を推し進めていく。

第65回臨時総会は議案審議に先立ち、関本副会長の開会の辞に続き、徳住会長が全国からの出席者に対し「我々電気工事業界も厳しい環境下にあるが、その一

全国で更なる拡大を

一般用電気工作物の調査業務



挨拶する徳住会長

があり、需要家の立場に立った提案型技術営業への取り組みが必要とした上で、「このような急激な時代の変化に対し、強い危機意識とチャレンジ精神を持ってしっかり足元を見据えて指導者の養成や組織の体制作りに努めていきたい。」と挨拶した。

議長には山上昭吾常務理事（大阪）並びに勝葉紀久男常務理事（福岡）各氏を理事と選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務受託拡大、自家用電気工作物の保安に係わる調査業務

政治連盟第29回通常評議員会

組織拡大強化と 財政基盤安定図る

全日電工連政治連盟第29回通常評議員会では、平成14年度事業報告書（2、3面に掲載）平成15年度事業計画案、同収支予算案等の承認が審議され、全議案とも可決承認された。

同連盟では、一般用電気工作物の調査業務の全国的な受託拡大を引き続き継続し、条件整備についても組織を

その他、電気工事関連各種資格取得や分離発注促進対策、年金基金制度の充実などの多くの課題を円滑に進めるため、行政や各関係団体、業界などへ積極的に働きかけていくとともに、所属組合員全員加入による組織の強化拡大及び財政基盤の安定を図っていく。

広告スペース

全日電工連

全日本電気工事業
工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>

E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース

緩和の促進と行政改革の実現要請

1. 組織の拡大強化

平成 14 年度は、日本の政治、経済は大きな激動の中で終結した一年となった。小泉内閣が 2 年目を迎え、その中で、内政面では、行政改革、規制緩和を強力に進める施策が打ち出され、ドラステックな財政出動の見直しとともに、一方で、長期にわたる景気低迷の中で、依然として個人消費の不振、設備投資の大幅減少など民間レベルでの自主的な回復力は依然として弱く、さらに企業の倒産の増加、生産活動の低迷で失業率もかつてない高水準で推移するなど、ますます不透明感を払拭できない中で推移している。

また、社会的にも、北朝鮮との日朝首脳会談とその後、交渉中断、イラク情勢の不安定、また国内的には凶悪犯罪の増加など社会的な不安などが派生している。このような環境の中で、全日電工連では、規制緩和や行政改革が進む中、電気工事業界の構造改革に向けて本格的な施策を進めてきた。

電気事業法改正に伴う一般電気工作物の調査業務については、46 都道府県電気工事工業組合が国の指定調査機関として指定され、現在、北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中国、四国、九州ブロックの 1 都 1 府 33 県の電気工事工業組合が調査業務に参入しており、その他のブロック、所属の電気工事工業組合についても、それぞれの電力会社と交渉を進めているが、まだまだ温度差が大きく今後の課題を抱えている。

さらに、今回の電気事業法改正に向けて、経済産業省、電力安全小委員会において、審議が進められており、当連合会から徳住会長が委員として参加しているが、今後一層の規制緩和を進める施策が打ち出され、ドラステックな財政出動の見直しとともに、一方で、長期にわたる景気低迷の中で、依然として個人消費の不振、設備投資の大幅減少など民間レベルでの自主的な回復力は依然として弱く、さらに企業の倒産の増加、生産活動の低迷で失業率もかつてない高水準で推移するなど、ますます不透明感を払拭できない中で推移している。

また、社会的にも、北朝鮮との日朝首脳会談とその後、交渉中断、イラク情勢の不安定、また国内的には凶悪犯罪の増加など社会的な不安などが派生している。このような環境の中で、全日電工連では、規制緩和や行政改革が進む中、電気工事業界の構造改革に向けて本格的な施策を進めてきた。

全日電工連 各種施策を継続的に実行 政治連盟

このような、事業のほかに、早くに解決すべき課題が山積しているが、その課題解決には、私たちはより一層の組織の強化を図るとともに、政治的諸施策が求められる。

平成 14 年度は、所属組合員全員加入による組織強化に努めてきたが、残念ながら、会員数 40,871 名、加入率 83.7% となり、前年度を若干下回ったが、15 年度は、皆様方のご理解とご支援をいただきながら、強力に事業を推進していきたい。

平成 14 年度は、所属組合員全員加入による組織強化に努めてきたが、残念ながら、会員数 40,871 名、加入率 83.7% となり、前年度を若干下回ったが、15 年度は、皆様方のご理解とご支援をいただきながら、強力に事業を推進していきたい。

（3）各種資格取得と行政への要請

（3）各種資格取得と行政への要請

（3）各種資格取得と行政への要請

（4）規制緩和と行政への要請

（4）規制緩和と行政への要請

（4）規制緩和と行政への要請

（5）一般電気工作物の調査業務への参入と行政への要請

（5）一般電気工作物の調査業務への参入と行政への要請

（5）一般電気工作物の調査業務への参入と行政への要請

（6）業界構造改革の促進と行政への要請

（6）業界構造改革の促進と行政への要請

（6）業界構造改革の促進と行政への要請

（7）新しい技術の要請と行政への要請

（7）新しい技術の要請と行政への要請

（7）新しい技術の要請と行政への要請

（8）業界情報通信ネットワーク構築

（8）業界情報通信ネットワーク構築

（8）業界情報通信ネットワーク構築

（9）電気工事事業の分離発注の全面的実現への要請

（9）電気工事事業の分離発注の全面的実現への要請

（9）電気工事事業の分離発注の全面的実現への要請

規制

平成 14 年度 事業報告 平 事

平成 15 年度 事業計画

全日電工連政治連盟 保安分野へ組織挙げ取組む

括しい技術集団をめざし強が、国民年金基金の設立に力に事業の推進に努めてきたが、今後も継続的に普及活動に努めていく。

(12) 全日本電気工業国 国民年金基金については、全国の各工業組合のご協力と所属組合員のご理解により、加入促進の結果、加入と厚生労働省への指導要請 申込者累計約 10,000 名、年金総資産額は 113 億円でいたっている。今後で厚生年金適用者を対象に、億円にいたっている。今後全国 12 の地区に電気工業業は、一段の加入者の増強と厚生年金基金を設立し、現年金試算の健全化に努めて加入員 81,176 名、厚生年金基金については、年金総資産 2,300 億円に達し順調に推移してきた 12 基金の連絡会議を開催し、(13) 正しい原子力知識の

現状の把握と今後の対策について、協調の中で基金の拡充について協議を行うなど努めてきた。

運用面を含め、厳しい環境の中にあるが、将来必ず加入者の皆様方に喜んでいただける年金制度であり、業界の結束と繁栄をもたらす制度であるだけに、厚生労働省のご指導を得て、全力を傾けていくので、充分ご理解を賜り、引き続きご協力をお願いしたい。

昨年、東京電力の原発事故では、その管理体制が問題となり、原子力発電に対する大きな社会問題となったが、今後行政の強い指導と

啓発、原子力発電への理解の普及促進とブロック単位での「新しいエネルギーを考える会」設立による積極的普及活動の展開

電気工業を通して電力供給と表裏一体の関係にある電気工業業界にとつて原子力発電への理解と知識の啓発は必用不可欠の課題である。

昨年、東京電力の原発事故では、その管理体制が問題となり、原子力発電に対する大きな社会問題となったが、今後行政の強い指導と

関西地区の「新しい電気代表 1,300 名の参加をエネルギーを考える会」に得て終了した。

続いて、北陸地区、北海道、中部地区、九州地区、関東地区、中国地区に設立、事項を大会決議したが、今後、関係行政庁、関係団体、会社のご指導のもと、強力に推進していく。

信頼関係に基づく需要家の立場にたった提案型技術営業の展開とその条件整備

(14) 第 19 回電気工業業全国大会の成功

11月7日、松山市において第 19 回電気工業業全国大会を開催。本大会には、関係行政庁、関係団体、会社、規制緩和の要請

ここ数年来日本経済はますます深刻な状況にありま生へむけて、行財政改革、これまでの財政出動の内容

- (1) 第一種電気工事士定期講習の円滑な実施と法に基づく厳正なる運用並びに今後の定期講習対策と行政への要請
- (2) 財団法人電気工事技術講習センター並びに財団法人電気技術者試験センター運営への積極的参加
- (3) 一般用電気工作物調査業務への傘下全組織参入と受託拡大推進指導と行政、関係団体、関係会社等への要請
- (4) 自家用電気工作物の保安に関する規制緩和への対策と組織の整備
- (5) 電気工事関連、通信工事関連等、各種資格取得対策と行政への要請と業界資格認証制度の研究
- (6) 規制緩和へ向けての関連法規・業界動向の調査研究と行政への要請
- (7) 全日電工連組織の構造改革

平成 15 年度事業項目

- へ向けた体制の研究と整備
- (8) 提案型技術営業の条件整備に向けての事業促進並びに行政、関係業界への指導要請
- (9) 業界情報通信網の整備へ向けての研究と対策
- (10) 電気工業業の分離発注の全面的実現への要請
- (11) 過当競争排除による業界の安定追求とアウトサイダー組合加入促進並びに組織統一対策
- (12) 労働条件改善と人材の確保並びに養成対策
- (13) 全日本電気工業業国民年金基金並びに電気工業業厚生年金基金の拡大強化と行政の指導要請
- (14) 正しい原子力知識の啓発と原子力発電への理解
- (15) 第 20 回電気工業業全国大会の成功
- (16) その他 政治的に解決すべき事項

このような中で、当政治連盟では、連合会の諸事業推進にあたり、整然と政治的な施策をとりながら事業を進めてゆかなければならないと考えております。

第一種電気工事士に義務付けられる 5 年以内毎の定期講習は、平成 5 年 7 月に第 1 回目の講習が開始されて以来、これまで実施団体の奇電気工事技術講習センターのもとで、厳正な管理運営と質の向上を図りながら、当連合会の全国の各組合の万全の体制を取りながら、順調に実施してまいりました。

このような中で、昨年 4 月から、政府の行政改革大



宮嶋賢一氏

愛知県 電工組 新理事長に宮嶋氏

愛知県電気工業工業組合は加藤金太郎氏の理事長

辞任を受け、2月13日牙に開催された理事会において前副理事長の宮嶋賢一氏が新理事長に就任した。宮嶋氏は昭和 9 年 9 月 28 日生まれ、68 歳。ミヤジマ電気工業株式会社代表取締役社長。

全国大会のお知らせ

第 20 回電気

工業業全国大会

- 開催日 平成 15 年 11 月 6 日 (木)
- 開催場所 広島リーガロイヤル ホテル (広島市中区)
- 主催 全日本電気工業業 工業組合連合会
- 主管 全中国電気工事 組合連合会

広告スペース

保守管理業務
インタビュー

「**拡大しよう保守管理契約
契約対象は無限にある**」

山形県電気工事
工業組合 理事長

高 橋 文 夫

結びつけよう
提案型技術営業に

山形県工組で取り組んで
いる組合員への啓発活動を
教えてください。



山形県電気工事工業組合
では毎年 1 回『保守管理員
テキスト』や『共同保守管

育園、公民館などの各担当

課に見積書や要望書を持参
し、役所の財産は地域の財
産』という認識の下同業務
の重要性を訴え、新年度予
算枠に組んでもらうように
折衝します。その際やはり
上層部への働きかけは必要
だと考えております。

公共施設の受託契約への
アプローチについてお聞か
せください

平成 14 年度の公共施設の
契約状況はいかがですか。

山形支部では山形市 67 件、
西川町 28 件の計 95 件。米沢
支部では高畠町で 1 件。酒
田支部では酒田市 19 件、平
田町 3 件、松山町 7 件、遊
佐町 1 件、八幡町 1 件の計
31 件となっており、県全体
では総計 127 件（3、9

なかなか契約までこぎつ
けるまで苦労いたしますが、
重点課題として契約拡大に
向けて地道な活動を行なっ
ております。小中学校や保

山形県電気工事工業
組合のプロフィール

所在地…山形市あこや町 1
 5 両 8
 組合員数… 625 名（平成
 15 年 1 月現在）
 保守管理技術者数… 622
 人（登録ベース）
 所属事業所数… 341 事業
 所（登録ベース）

06、525 円）を受注し
ば維持費が低く抑えられる
ことや保守管理賠償責任保
険により万一事故が起こつ
ても保証制度があることな
にアプローチしていますか。
ど同業務のメリットをアピ
ールしております。

公共施設だけでなく一般

需要家への受託契約拡大な
ど今後の同業務の発展には
やはり「電気的安全性の確
保と事故の未然防止」の積
極的な PR が必要だと考え
ております。具体的には室
内で使用している電気器具
のたこ足配線や容量オーバ
ーなどへの注意を喚起して、
び付けてはおりません。保
守管理コンクールに関しま

日常生活や産業活動に欠かせな
い「電気」。便利で経済効率に優れ
たクリーンエネルギーである一方
設備の劣化や取り扱いを誤ること
で、漏電火災や感電死などという
大きな事故はもちろん、停電など
の日常的なトラブルも仕事や商売
に差し支えがあり、思いもかけな
い損害を被ることがある。

保守管理業務に取り組もう

保守管理業務は、契約金額だけ
に視点を置くのではなく、大きな対価
が見込める業務ではないであろ
う。だが、契約を結ぶことによつて新
たなストック需要の掘り起こしを
見込めるとともに、生涯顧客の確
保へとつながるものである。保守
管理業務のメリットを需要家にア
ピールして、まずは 1 社 1 件、積
極的に自ら取り組むことが大切で
ある。

しては、各支部毎に目標数
を設定し同コンクール期間
に合せて組合員に協力し
ていただけるようお願いし
ております。

全日電工連が重要事項の
一つとして取り組んでいる
提案型技術営業にはどのよ
うに結び付けていますで
しょうか

特別に保守管理業務に結
びつけている意識はありま
せん。お客様の自宅に伺つ
て直接様々な相談を受けた
り、アドバイスをするとい
う日頃の業務がすなわち提
案型技術営業であると考え
ております。

最後に今後の抱負をお聞
かせ下さい。

山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせま
して 1、580 件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
く所存です。「契約対象は無
限にある」という信念のも
とに、守りではなく攻めの
姿勢で同業務を推進してい
きたいと考えております。

受注（直接受注・間接受注の区別なく） 工事施工
工事完了 顧客台帳の整備
カウンセリング訪問（定期的に訪問・電気設備の無料診断）
需要家との信頼関係の構築 顧客カルテの整備
保守管理の提案・契約 定期点検訪問と密接な信頼関係
顧客への増設・改修・リフォーム・新規設備の提案
新規受注（直接受注）

提案型技術営業へ向けての
保守管理業務の位置付け

広告スペース

富山県工組

ＩＨキャンペーン感謝の集い

提案型営業推進を継続

小林 理事長 新たな顧客確保につなぐ

富山県電気工事工業組合 県下 15 万所で展示会を開催 こととなった。
(小林稔理事長)は、3 月 7 日画、ＩＨクッキングヒーターキャンペーン協力感謝と提案営業拡大推進の集いを開催した。
このキャンペーンは全日電工連が組合全体で取り組んでいる提案型技術営業活動の一環として、昨年 7 月から 12 月にかけて実施されたもの。
同工組は組合員自らの営業ノウハウを習得するため、らうためこの会を開催する活動が重要である。今回の

富山県電気工事工業組合 県下 15 万所で展示会を開催 こととなった。
(小林稔理事長)は、3 月 7 日画、ＩＨクッキングヒーターキャンペーン協力感謝と提案営業拡大推進の集いを開催した。
このキャンペーンは全日電工連が組合全体で取り組んでいる提案型技術営業活動の一環として、昨年 7 月から 12 月にかけて実施されたもの。
同工組は組合員自らの営業ノウハウを習得するため、らうためこの会を開催する活動が重要である。今回の

松山大会
記念誌発刊

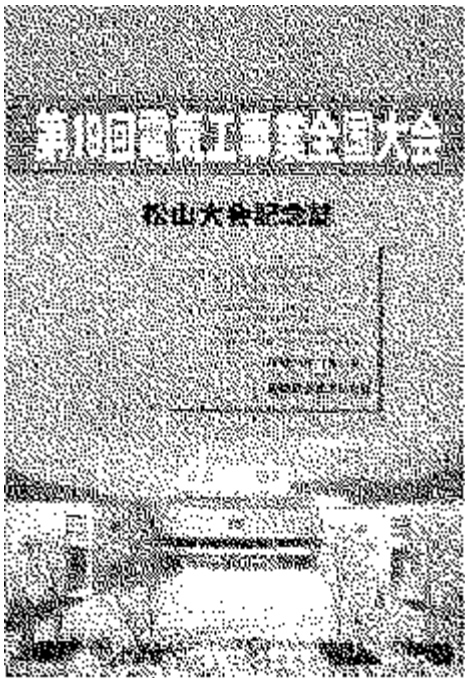
大会の模様を

カラーで紹介

四国連合会発行

昨年 11 月 7 日、愛媛県松山市の愛媛県民文化会館において開催された「第 19 回電気工事業全国大会(全日電工連主催)」の記念誌が発行された。
越智電一大会実行委員会委員長の開会のことば、徳住一郎全日電工連会長の挨拶、来賓の平沼起夫経済産業大臣、扇千景国土交通大臣、加戸守行愛媛県知事、中村時広松山市長、大西淳四国電力㈱取締役社長、西田一成松下電工㈱取締役社長、塚原淳一東芝ライテック㈱取締役社長の祝辞が掲載されている。

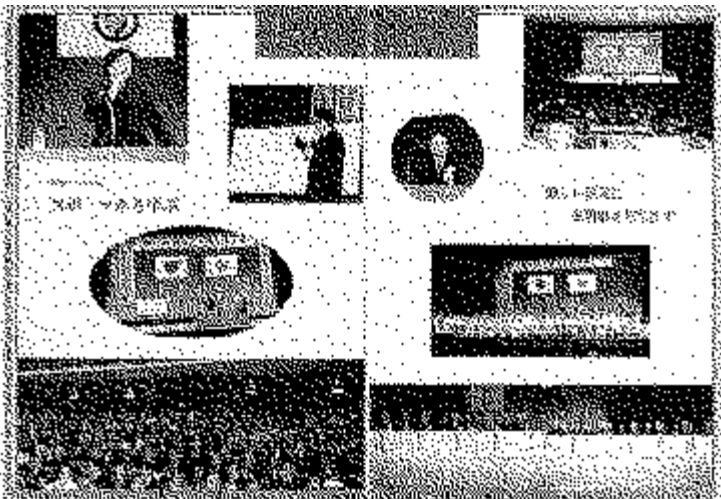
また関本順市全日電工連副会長による大会決議や次回全国大会開催地である愛媛県の越智電一四国電気工事組合連合会会長による挨拶、小林稔全日電工連副会長の開会のことば、徳住一郎全日電工連会長の挨拶、来賓の平沼起夫経済産業大臣、扇千景国土交通大臣、加戸守行愛媛県知事、中村時広松山市長、大西淳四国電力㈱取締役社長、西田一成松下電工㈱取締役社長、塚原淳一東芝ライテック㈱取締役社長の祝辞が掲載されている。



大会式典に先だって行なわれたスポーツジャーナリストの二宮清純氏による記念講演会の模様も収録。
同大会は、全国各地から組合員、業界関係者ら 1,300 名余りが参加する盛況振りで、その溢れる熱気が豊富な写真により忠実に再現されている。
同記念誌の発行元は四国電気工事組合連合会。
問い合わせ
TEL 087(851)4275
FAX 087(822)9869



「有言実行、行動が大切」と挨拶する小林理事長



豊富なカラー写真が会場の熱気を伝える

広告スペース

屋外労働者職種別賃金 (円)								
地域	技能 職種計	電気工	配管工	機械 運転工	大工	とび工	型枠工	塗装工
地域計	14,250	15,400	13,740	14,560	14,250	14,200	12,830	13,340
北海道	12,980	12,340	12,090	14,280	14,160	11,550	12,830	12,110
東北	12,750	14,040	12,440	12,530	12,670	12,430	11,190	11,380
北関東	14,580	16,020	14,360	15,090	13,540	14,060	13,720	13,840
南関東	16,560	17,720	15,270	17,570	18,000	16,140	15,670	15,530
北陸	13,990	14,480	13,690	15,040	14,700	13,670	12,470	13,040
東海	15,670	16,540	15,280	16,940	15,390	14,430	13,810	15,150
近畿	15,310	16,200	14,070	17,720	15,750	12,790	13,950	14,120
京阪神	15,430	16,160	15,120	16,120	15,910	15,410	16,130	14,230
山陰	12,880	13,040	12,870	13,210	14,190	12,170	11,810	12,690
山陽	14,060	15,280	14,320	14,500	13,070	14,230	12,810	12,980
四国	13,260	14,230	12,560	13,760	12,960	14,460	12,250	12,120
北九州	12,980	14,460	12,110	13,130	13,720	11,740	11,400	12,210
南九州	11,540	12,260	11,430	12,300	11,450	11,340	10,580	9,880

屋外労働者賃金の地域間格差 (指数は南関東 = 100 とした場合)								
地域	技能 職種計	電気工	配管工	機械 運転工	大工	とび工	型枠工	塗装工
北海道	78	70	79	81	79	72	82	78
東北	77	79	81	71	70	77	71	73
北関東	88	90	94	86	75	87	88	89
南関東	100	100	100	100	100	100	100	100
北陸	84	82	90	86	82	85	80	84
東海	95	93	100	96	86	89	88	98
近畿	92	91	92	101	88	79	89	91
京阪神	93	91	99	92	88	95	103	92
山陰	78	74	84	75	79	75	75	82
山陽	85	86	94	83	73	88	82	84
四国	80	80	82	78	72	90	78	78
北九州	78	82	79	75	76	73	73	79
南九州	70	69	75	70	64	70	68	64

厚生労働省

屋外労働者職種別賃金調査

電気工15、400円

技能職でトップ

厚生労働省では、建設業及び港湾運送関係事業に雇用される屋外労働者の賃金（1人1日平均決まって支給する現金給与額）等を職種別に明らかにするため、毎年8月分について屋外労働者職種別賃金調査を実施している。このうち、建設業における技能職種²¹職種について調査結果をとりまとめた。調査対象は、建設業に属する5人以上の常用労働者を雇用する民営の事業所で、調査対象となった事業所数は約16、000事業所、技能職種²¹職種についての集計労働者数は約64、959人。

厚生労働省は、平成¹⁴年（前年14、620円）と前年を下回ったのが主要¹¹屋外労働者職種別賃金調査なり、対前年比2・5%減の結果（建設業技能職種）の（同0・5%増）と前年を下回った。速報を発表した。下回った。それによると、1人1日電気工は主要¹¹職種中最平均決まって支給する現金も高い水準を保っているも、年齢層別に電気工の賃金をみると、最も賃金の高い年齢層は50、54歳層で18、格差はほぼ水準並みと言え

70円²⁰、24歳層の賃金10、540円を指数100として賃金の最も高い年齢層との年齢間格差をみると、電気工ではこの50、54歳層で指数178で約1・8倍となっている。技能職種計では賃金の最も高い年齢層では約1・5倍となっており電気工の年齢間賃金格差は大きい、平成¹³年賃金構造基本統計調査における年齢間賃金格差は約1・9倍であり、これに比べると電気工賃金の年齢間格差はほぼ水準並みと言え

電気工賃金を全国¹³ブロックに分けて地域別にみると、京阪神¹⁶、160円（17、880円）、南関東¹⁷、720円（17、330円）、北関東¹⁶、020円（17、270円）が比較的高く、近畿¹⁶、200円（16、850円）、東海¹⁶、540円（16、530円）、山陽¹⁵、280円（16、260円）、北九州¹⁴、460円（16、090円）、北陸¹⁴、480円（15、170円）、四国¹⁴、230円（14、630円）、北海道¹²、340円（14、040円）、東北¹⁴、040円（13、830円）、山陰¹³、040円（13、490円）、南九州¹²、260円（13、240円）となっている。南関東を100とした地域間格差をみると、南九州⁶⁹と比べ長くなっている。

一ヶ月の実労働日数は技能職種計で21・3日と前年（21・2日）に比べ0・1日増加しており、電気工も0・1日増加し21・5日となっている。一日当りの実労働時間数は電気工8・5時間（前年比同）と技能職種計8・1時間（前年比同）と比べ長くなっている。

広告スペース

国民年金基金第24回理事会 第23回代議員会を開催

積極的な加入勧奨を

的確な事務処理と適正支給に努める

全日本電気工業事業国民年金基金第24回理事会並びに第23回代議員会が2月26日

我々全日電工連全国理事会並びに第65回臨時總會、第29回政治連盟通常評議会に続いて開催された。

各都道府県工業組合理事長参加の下、徳住一郎国民年金基金理事長の挨拶に続き、宮下政幸理事（新潟）が議長に選出され、平成15年度事業計画案及び予算案など6議案が審議された。

第1号議案として提出された平成15年度事業計画案では、加入員確保事業として新規加入員確保に向け全国各都道府県及び517支部の協力を積極的に得たいと事務局から説明があった。

また、掛金収納事業では収納率が92・0％程度に留まっているため、長期未納者を対象に特別納付勧奨を実施するとともに、短期未納者には納付書を送達する

などして積極的な納付勧奨を行ない収納率向上に努めていく。

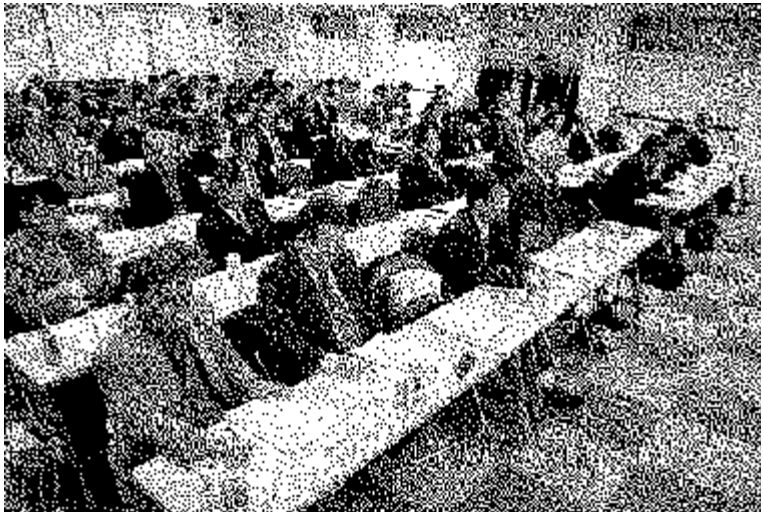
年金、一時金の給付については、年金受給者には適正な支払いを、また新規請求者には的確な事務処理と適正な支給に努め、さらに

国民年金基金制度の啓蒙と広報活動については各都道府県工業組の協力を得て周知に努めたいとしている。

また平成14年度加入促進状況としては（下表参照）、242名の目標数に対し、2月20日現在で143名の

加入しているとの報告がなされた。このような状況下、年度目標数を確保した組合は昨年度を上回っており、これまで加入促進が低調な組合が理事長の指揮のもと役員が一丸となつて取り組んでいる例もある。

事務局長自ら加入勧奨にあたることで加入促進の効果を挙げている組合が多く見受けられるという事務局の報告もあり、今後の取組みとして岸田進喜（宮崎）副理事長は、各支部事務局の協力が不可欠であり、



各支部事務局の協力が不可欠

自営業のみなさん！
おすすめする理由があります。

しかも！
自営業のみなさん！
おすすめする理由があります。

工業組合に貼施されているポスターにご注目下さい

広告スペース

平成 14 年度加入促進状況

順位	都道府県名	認可 目標数	平成 13 年度 末現存加入員	平成 14 年度加入促進状況		
				4/1 ~ 2/20	累計数	達成率
1	佐賀県	89	200	3	203	228.09 %
2	石川県	105	221	4	225	214.29 %
3	富山県	133	241	2	243	182.71 %
4	島根県	24	35	4	39	162.50 %
5	奈良県	89	135	5	140	157.30 %
6	福井県	74	95		95	128.38 %
7	山口県	60	66	2	68	113.33 %
8	宮崎県	137	145	5	150	109.49 %
9	新潟県	207	223	3	226	109.18 %
10	山形県	114	120		120	105.26 %
11	岡山県	93	95		95	102.15 %
12	三重県	187	188	1	189	101.07 %
13	栃木県	196	189	3	192	97.96 %
14	滋賀県	99	90	4	94	94.95 %
15	和歌山県	149	136	5	141	94.63 %
16	岐阜県	223	201	2	203	91.03 %
17	広島県	128	111	3	114	89.06 %
18	鳥取県	53	47		47	88.68 %
19	青森県	137	118	2	120	87.59 %
20	秋田県	124	107	2	107	86.29 %
21	長野県	120	95	3	98	81.67 %
22	鹿児島県	202	156	5	161	79.70 %
23	岩手県	93	73	1	74	79.57 %
24	福島県	206	158	1	159	77.18 %
25	愛媛県	206	148	5	153	74.27 %
26	山梨県	103	75		75	72.82 %
27	宮城県	149	108		108	72.48 %
28	埼玉県	330	235	5	240	72.73 %
29	高知県	125	90		90	72.00 %
30	熊本県	180	123	5	128	71.11 %
31	北海道	406	281	1	282	69.46 %
32	長崎県	94	57	8	65	69.15 %
33	京都府	342	220	5	225	65.79 %
34	香川県	183	113	4	117	63.93 %
35	兵庫県	467	293	5	298	63.81 %
36	愛知県	417	259	4	263	63.07 %
37	静岡県	332	200	2	202	60.84 %
38	神奈川県	467	275	1	276	59.10 %
39	群馬県	240	127	7	134	55.83 %
40	大分県	101	57	1	58	57.43 %
41	徳島県	173	99		99	57.23 %
42	大阪府	751	415	5	420	55.93 %
43	茨城県	250	129	5	134	53.60 %
44	千葉県	361	166	15	181	50.14 %
45	福岡県	267	93		93	34.83 %
46	東京都	1,004	245	4	249	24.80 %
47	沖縄県	111	11		11	9.91 %
	合 計	10,101	7,064	142	7,204	71.32 %

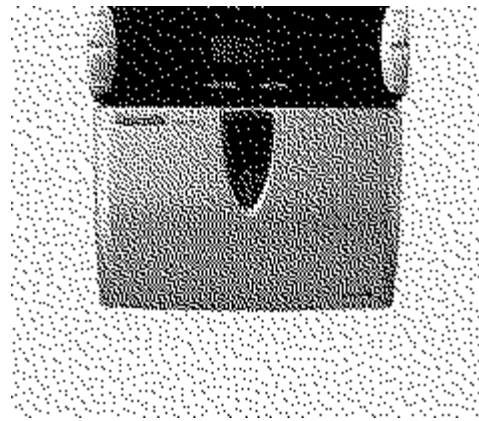
新製品のページ

入退室管理用

虹彩認識カメラ

松下電器産業株式会社は、使う入退室管理システムにナノックシステムソリューションズ社（秋山正樹社長）は、虹彩認識技術を用いて本人を認識する入退室管理用虹彩認識カメラ／BM ET300シリーズを4月25日より発売する。BM ET300シリーズは、昨年発売されたBM ET500シリーズの約1/5の小型化を実現し、中小規模施設の入退室管理システム市場向け商品として販売の拡大を図る。

また、虹彩の撮



影を両眼同時に行なうことや音声誘導などにより、登録及び認証が円滑にまた短時間でおこなうことができ、簡易かつ高度な入退室管理が可能となる。

本体小売希望価格は、入

退室管理用虹彩認識カメラ（10人）／BM ET300が50万円。管理ソフト／BM ET300が10万円。ユーザ

追加ソフトウェア（10人）／BM ET301が25万円。カメラ、管理ソフト、ユーザ追加ソ

スユニット宣伝チーム 緯0455405677

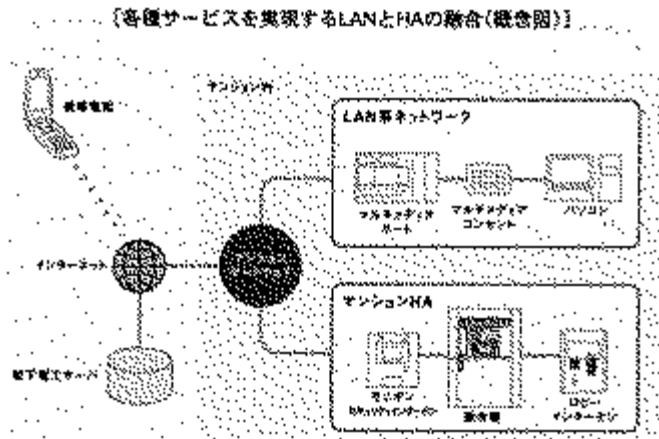
満足度高めるマンション生活支援サービス



松下電工株式会社（西田一成社長）は、マンション生活支援サービス『エミット・マンションシステム』を7月より開始する。

同システムの主な特長は、設備をマンションゲートウェイでリンク。携帯電話を活用し外出先から宅内の機器をコントロールしたり、管理組合から住戸のパソコンへメッセージを配信するなど、各種サービスを提供する。（パーソナルセキュリティ、生活便利サービス、気がかり解消サービス、マンション管理業務支援サービス）

また、室外機と蓄熱槽を一体化したことで背面スペースを不要とし設置スペースを従来比53%削減。冷媒配管長も業界NO.1の最大100m（高低差40m）の設置を実現させ、設計・施工の自由度を大幅に拡大。さらに、全電化設備のため排気ガスを出さないクリーンな空調システムであり、昼間に比べてCO2発生率の少ない深夜電力を利用し、地球温暖化の抑制にも貢献する。



情報などの流出を防ぐ。問合せ先 情報機器分社 H・防災シ（大代表）

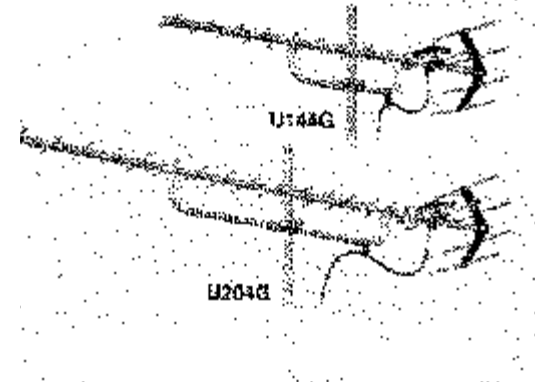
システム事業部 緯0669081131

家庭用地上波D放送用UHFアンテナ



マスプロ電工株式会社（端山孝社長）は、今年12月から東京・大阪・名古屋の三大都市圏で、また、その他の地域では06年までに放送開始が予定されている地上デジタル放送に最適な家庭用UHFアンテナ2機種を発売した。

同社では、これらの高性能UHFアンテナをはじめとして混合器や増幅器などの地上デジタル放送受信機器の充実を図り、市場の普及強化をおこなっていくとしている。



きも金具を外すことなく、簡単に受信偏波を切替可能な標準価格は、U144G（ch13）62受信用、14エレメントが4,600円。U204G（同、20エレメント）が5,600円。問合せ先 技術相談 緯0528053366 H・P・アドレス http://www.msp.co.jp

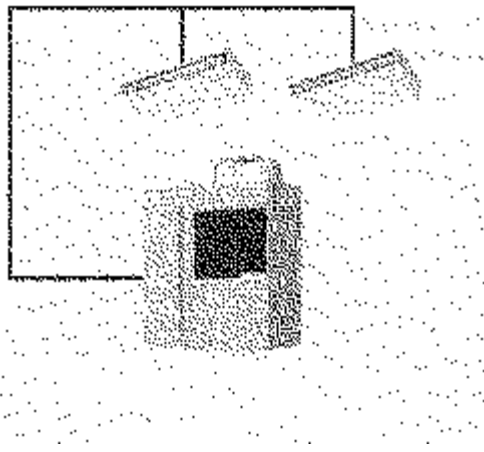
業界NO.1の省エネ性と施工性を実現



三菱電機株式会社（野間口有社長）は、蓄熱槽一体形式室外機の開発と、フレームコンプライアンス機構採用の高効率新型スクロール圧縮機の搭載により、業界NO.1の省エネ性（冷房COP5.23の実現と施工性を格段に向上させた、学校・店舗用エアコン・エコアイス・ミニ）を6月に発売する。

今回発表された『エコアイス・ミニ』は、環境問題への対応機能に加え、コンパクトなボディに高性能な機能を凝縮しており、安全

希望小売価格は、形名PCZ P140IGA S Tが1855,000円。冷熱システム製作所 営業部 空調営業課 STが2,071,000 緯0734369807



広告スペース

広告スペース

建築・住宅着工統計調査

比1・7%減）と先月に引き続き3ヶ月連続の減少。着工床面積は7、188千 m^2 （同5・4%減）で8ヶ月連続減少している。

内訳を利用関係別にみると、持家は民間資金による

(同 14.3%減)、分譲住宅
4、975戸(同 15.8%
減)、うちマンション2、
89戸(同 25.4%減)。
その他地域では、総戸数
27、732戸(同 0.7
%増)、持家9、863戸

総需要、6ヶ月連続増

総需要電力速報
一般は前年比8.6%増

災害互助会
から見舞金

互助会加入者のうち、次

渡部電設	渡部則夫様	67
【青森】八戸市青葉		
大光電気設備珂		
川村尚光様		74

【東京】江東区扇橋
山岡電機工業所
山岡一翁様 78

松尾電機 松尾秀春様 72
 【京都】熊野郡久美浜町平田
 能勢電機
 能勢正之輔様 57

方が羅災され、互助会規約により見舞金が贈られました。一日も早い復興を心から祈念します。

の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、互助会規約に基づき病氣、その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。

【岩手】北上市九年橋
富栄電気 八重樫豊様 54
【宮城】柴田郡川崎町
佐山電工 佐山寅男様 72
【富山】高岡市波岡

荷森電機工業所 森弘一様 87

【神奈川】横浜市緑区上山町 禍電栄社

加瀬富夫様 71

【神奈川】逗子市逗子

【京都】中郡峰山町
池田電気工業禍
池田義之様 72

【大阪】大阪市生野区小路
珂電工舎 辻野光春様 54

【大阪】岸和田市今木町

森電氣 森美智利様

【北海道】小樽市祝津

笹島電機 笹島和夫様 57
 【茨城】土浦市西真鍋
 中村電気工事店
 中村芳三様 77

菊池電業社
菊池周平様 54
【神奈川県】横浜市青葉区田奈町

カジタ電気商会
梶田弘三様 65
【兵庫】高砂市荒井町日之出

[illegible]

【栃木】那須郡那須町
那須土木電設工事珂
佐藤隆様 70

高橋幸雄様 66
【神奈川県】横浜市西区南郷井
沢

【岡山】岡山市福成
【愛媛】八幡浜市大字太平



経済的効果

堀三力 無縁
関塚綾子様 60
【埼玉】川口市本町
珂大倉電機工業所

【山梨】都留市田野倉
渡邊電気工事珂
渡邊栄一様 60

【徳島】阿南市橘町 西村通直様 68
東條電機 東條博様 61

[illegible]

【千葉】稲毛区作草部
前田電気工事店
前田義勝様 61

【愛知】知立市山屋敷町山鼻
知立電気商会 加藤昇様 73

田上電気商会
田上勇様 78

広告スペース

親睦と業界の進展に寄与

昭和63年設立以来地域に根付いた活動

北海道電気工業組合青年部連合会（岡本信吾会長）は昭和63年10月、電気工業界の時代を担う後継者を育成し、会員相互の親睦と自己の人格向上と企業の研さんを通じ、地域社会に根付いた電気工業界の進展に寄与する事を目的とする「ことを基本方針に産声を上げた。

北海道各地域の青年部の。また、会員間の情報 ネットワークの構築」を目的に、交流を目的に全道11支部の単協青年部で構成され、以来約15年間という活動期間を通して、各単協ごとの青年部活動は勿論の事、連合会活動として年一回各地域持ち回りで開催する移動役員会・会員研修会など、様々な企画、事業を展開している。

において、全日電工連が重点事業として推進している『でんき 元気』キャンペーンPRの一環として、札幌電気工業協同組合（札幌電協）電会によって挙行された「雪神興渡御」にも多くの青年部員が参加し、若さ溢れる活動を行なったばかりであり、さらに、平成12年には道工組青年部連合会役員経験者による青年部OB会も本格的に旗揚げされるなど、北海道青年部では今後ますますの活躍が期待される。

会長 挨拶

広大な大地はひとつ

北海道電気工業組合青年部連合会会長 岡本 信吾



岡本 信吾

本年2月に開催されました、昭和63年10月に設立された北海道電気工業組合青年部連合会総会におきまして、今期会長に推挙され就任致しました。日頃より全日電工連及び会員の皆様には青年部の活動に対し、は、とてつもなく広く、雄大な大地であり、同じ道内の地域を移動するにも多くの時間や費用を費やしながら、会長就任に対し、たいへん名譽を感じますと共にその責任の重さを痛感しております。

我々道工組青年部連合会は同じ道内で活動する11の各単協の結束と協力を目指し、活動内

容をより濃く、広く外部にアピールしていく事が会員一人一人の認識を高めると共に業界全体の発展につなげていけると確信しています。

北海道もご多分に漏れず、時代は21世紀。プラス思考を前提に常にチャレンジ精神を持ち続ける事を目標に青年部として青年部だからこそ出来る活動を益々充実させて行こうと北海道電気工業組合青年部連合会は全会一致団結して努力を続けております。

「でんき 元気」キャンペーンは、道内各地域の青年部員が参加し、若さ溢れる活動を行なったばかりであり、さらに、平成12年には道工組青年部連合会役員経験者による青年部OB会も本格的に旗揚げされるなど、北海道青年部では今後ますますの活躍が期待される。

北海道ブロック 次代をう われらが青年部

青年部シリーズ

全道部長研修会

昨年 10月12日、13日蚊の両日、平成14年度の道工組青年部連合会研修会が函館市で開催されました。全道11単協より青年部部長と他青年部員が参加し、竣工し

親会 懇談会

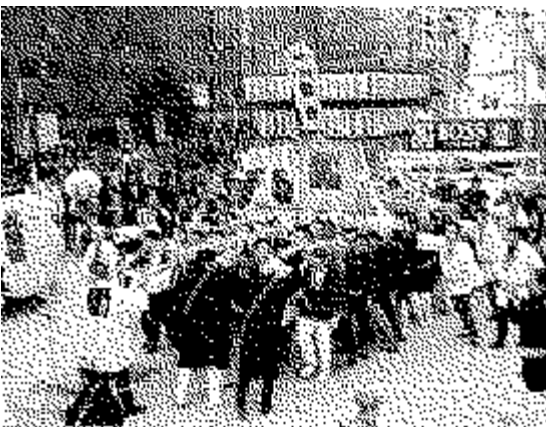
積極的な提案とそれを実現する実行力こそ青年部活動の持ち味であるが、将来にわたる青年部活動や組合作り、ひいては電気工業界の発展を視野に入ると、北海道電気工業組合組合員代表4名が、親の目、子の目と題し、パネルディスカッション方式での活発な意見交換を行なった。

北海道電工組 青年部連合会

青年部理事長懇談会は、パネルディスカッション方式で



青年部理事長懇談会は、パネルディスカッション方式で



「さつばろ雪祭り」の雪神興渡御では、青年部も多数参加

ホームページ

現在、道青年部では「業界の情報ネットワークの構築」に基づき、全道11単協中4単協で独自のホームページを開設しており、会員間の情報交換と結束力の強化に役立っている。

現在開設中の道青年部HPアドレス
札幌: <http://www2.nec.n.e.jp/~seinenbu/>
苫小牧: <http://www3.enbu.jp/~hakoden-seinenbu/>
十勝: <http://www.net-beet.ne.jp/~dkumiai/seinenbu.htm>
函館: <http://iconweb.ne.jp/~hakoden-seinenbu/>

『でんき 元気』

2月11日、北海道の冬の風物詩である「さつばろ雪まつり」4丁目広場において「でんき 元気」キャンペーンのPRの一環として御興会「札幌電協電会」で挙行された雪神興渡御にも多くの青年部員が参加し、会場を盛り上げた。

当日は冬の真つ只中であるにもかかわらず天候に恵まれ、参加者は寒さも吹き飛ばす勢いで、御興を担ぎ上げ「セイヤ、サー」のかけ声のもと一つになった。

研修会を積極的に開催

道青年部では、青年部内部に向けられた活動を親会を対象とする講習会を開催しており、今後このような「学ぶ場づくり」を積極的に開催していく。



外部に発信する講習会を積極的に開催（写真は情報化LAN実務研修会の模様）

広告スペース